

【書 評】

ロバート・J・バロー, レイチェル・M・マックリアリー (田中健彦訳, 大垣昌夫解説)

『宗教の経済学』

— 信仰は経済を発展させるのか —

慶應義塾大学出版会 2021.3 x+220+26 ページ

「宗教の経済学」の基本的問題意識は近代化の進展するなかで、宗教が、経済成長や人びとの厚生水準に対して有意な影響を持っているかどうか、を検討することにある。そうした問題意識の背景には、社会学者の主張する世俗化現象、すなわち科学技術の進歩にかかわる近代化の中でのいわゆる脱宗教の現象がある。

「宗教の経済学」がこのために用いる方法は、宗教財の市場理論すなわち一般の財・サービスの市場に対して宗教財に関する市場を考え、その需給構造の中で問題をとらえるという方法である。市場の需要サイドでは、来世における報いを期待する宗教財に対する需要があるかどうかということが焦点であり、Stark and Finke(2000)は、この報いに対する期待が供給面とは独立な基礎的需要を構成するから、最終的に世俗化が貫徹することはないと論じる。最近のInglehart(2021)による、生存の危機ないし不安の消滅が宗教の凋落を説明するという議論もこの需要サイドの議論である。供給サイドでは、政府の宗教規制や国教化による政策的支援活動、さらには宗教会派間の勢力争いや資金集めなどでの市場競争が、人々の宗教心や教会礼拝行動などの宗教活動を高めるかというA.スミスのな問題や宗教財の質に関するリスクをどう扱うかといった問題が焦点とされて来た。供給サイドの問題については、イアナコンやスタークを中心とするグループが、精力的な議論を積み重ねてきている(Iannaccone(1992, 1995, 1998), Iannaccone and Bose(2011), Stark and Finke(2000))。

こうした中でバローとマックリアリーが行ってきた宗教市場理論に基づく経済成長の実証分析は注目に値する。彼等は、World Value Survey 世界価値観調査を中心とする国際比較データを用いて、1981

年から99年までの間のパネルデータにより、各国の経済成長率を二つの宗教心(religiosity)変数、すなわち地獄と天国の存在を信じるか否かというbelievingに関する宗教心と教会礼拝への参加頻度というbelongingに関する宗教心という二つの変数に回帰し、有意な結果を得た。ここで、経済成長が二つの宗教心変数に影響を与えるという世俗化効果は操作変数法に依ってコントロールされている。また、著者たちは市場モデルとの関係を明確には説明していないが、市場モデルの観点からは、二つの宗教心変数はいずれも宗教財市場の均衡における宗教財の生産量を表しているものと考えられる。

計測結果において、宗教心の係数は正であり、礼拝参加のそれは負で有意であった。彼らはこれを、宗教心は個人の儉約、労働倫理、正直などの特性を高めることによって経済成長を促進する効果を持ち、礼拝参加は、労働投入などの生産資源を宗教財の供給主体が宗教サービスの生産に用いているという非効率な効果を表していると解釈した。前者の効果について、彼らは20世紀末のデータによって見出された宗教心の効果は、ウェーバーの理論通りであり、その理論は世俗化の進んだ現在においても通用していると結論するのである。ウェーバー自身は、カルヴァニズムが予定説によって引き起こした宗教心の持つ経済効果は19世紀の後半ないし20世紀初めまでには衰えた、と判断していたのであるが、バロー達はウェーバーの予想を否定する驚くべき結果を得たのである。他方で、スミスのな問題については、礼拝参加という形での宗教財への資源投入が経済成長に対して負の効果を持つという結果を得ており、このことは被説明変数であるGDPに宗教財の効果は十分には取り込まれていないのであるから、ある意味で自明の結果であるといえよう。言い換えると、宗教関係者によって生産された宗教財は、来世に対する不安を解消するなどの厚生効果を持っているが、その効果は宗教のミクロ経済学では重要な変数ではあっても、通常のマクロのGDP概念に取り込めていないのである。

ちなみに、著者たちは、その計測結果において教会の礼拝への参加回数と宗教心という二つの変数が正負の逆の効果を持つことから、実際には2変数あわせて考えると、宗教のGDP経済成長に対して持つネットの効果は小さいと見られると論じている。

この解釈は Durlauf *et al.*(2012) による, model-averaging method によるものと同一である。

バローとマックリアリーのモデルやイアナコーンやスタークを中心に開発されたモデルの日本の関する論及には、断片的な知識に基づく根拠不明な部分や不正確な断定が多い。バロー達の『埋めこまれた宗教心』の問題は後で触れるが、イアナコーンによる fee-for-service や religious portfolio という日本宗教の把握の仕方は、かなり皮相的である。(ちなみに、Sharot(2002)の日本の宗教に関する理解はかなり正確である)。そうした誤解や技術的問題が生じるのは、宗教経済学の基礎理論が、キリスト教(およびユダヤ教、イスラム教)をベースに展開されてきた(Iyer 2016)ことによるところが多いと思われる。Sharot(2002)は、合理的選択論などを多用する宗教市場理論が、アメリカの現状を念頭に発達してきたことを強調している。階層間、人種間、地域間の様々なコンフリクトを抱えるアメリカでは、競争的な宗教市場が、多様な人々に、豊富なオプションを提供して、宗教的参加を高め、そのことが道徳性と宗教心を育ててきたのであり、その過程で宗教経済学は“アメリカ性”を高めてきたというのである。現在までの宗教の経済学は、高度に“アメリカ性”を持った理論で、キリスト教以外の儒教、仏教、ヒンズー教なども取り込んだ世界の宗教の比較分析を「強引に」行っているとの感が強い。宗教経済学は、いわばまだ著しく開発途上の学問である。国際比較分析にかかわる問題点は別にしても、理論的にも少なくとも以下の二つの重要な問題が不問にされてきたことは、指摘に値すると思われる。

第一に、過去において歴史的に果たしてきた宗教の役割が、現代において、どのようなメカニズムを通じて機能するかという、本質的な問題がある。たとえば現代日本において、地獄を怖がるという宗教心がどのような意味で高く、それがどのようにして、経済成長を高めたのかについては慎重な考察が必要であろう。バロー達は、ウェーバー的な来世の運命に関する恐れや禁欲行動など労働倫理に及ぼす直接的な影響を念頭に置いているものと思われるが、これは、上記の意味で競争的な宗教市場が健在で、人々の宗教心を常に高水準に保っているアメリカなどには適用可能な見方ではあるかもしれないが、おそらく現在の日本ではあり得ない。そして逆にこのことは、いわゆる日本型資本主義に、宗教的要因が、例えば雇用慣行、金融システムの特長、政府・民間

関係の在り方などの形で、どのように組み込まれて、長期的に経済活動に影響してきたか、という問題を提起する。一般論として、今後の課題として、バローとマックリアリーの計測結果に、こうした各国の歴史の中で「制度と文化に埋め込まれた宗教心」をどう組み込むかは、かなり難しい問題であるが、宗教経済学にとって避けて通れない課題である。例えば彼等の、日本では belonging は低いながら believing に基づく宗教心は高い(邦訳 70-71 頁)、などの議論は、埋め込まれた宗教心の視点を導入しておらず、理解しがたい。宗教経済学は歴史的な蓄積とそれにかかわる埋め込みの問題を安易に取り扱い過ぎているように思われる。ちなみに、この問題はまた、ウェーバーの議論を人的資本の問題として見直そうとする Becker and Woessman(2009)の議論にもかかわっている。ペッカーとヴェズマンは、19 世紀プロシヤの地域別データを分析して、カルヴァンの影響の強い州では識字率が高く所得も高いことを発見し、これを人的資本の蓄積として解釈している。しかし、彼らの言う、聖書を自分で読むための識字率の向上が人的資本として長期にわたって蓄積されるためには、家族の伝統などの技能蓄積ないし教育の改革・普及という、制度や社会規範の変化の要因が不可欠であろう。その場合、識字率の高位は社会的規範に「埋め込まれ」て、19 世紀まで持続したと考える必要がある。単なる個人レベルでの人的資本の蓄積ではない。日本では家という制度が歴史的に人的資本ないし技能の継承の制度として、その後はいわゆる日本型企業における技能形成継承システムとして、発展してきた。

第二に、バローとマックリアリーのモデルを含めて宗教経済学の根本的に問題だと思われる不十分さは、アメリカ一国ないし西洋の経験にこだわりすぎるあまり、宗教が文化の内面的信念にかかわる部分に与える効果の側面にほとんどかかわっていないことである。例えば、Alesina and Giuliano(2015)などによれば、文化は、世代にわたって受け継がれてきた宗教や人種、社会集団に由来する価値と信念として定義される。宗教は、ウェーバーが強調した儉約、勤労倫理、正直さなどの価値に影響するとともに、行動にかかわって、人々が、自分が経験している世界をどのようにイメージしているか、という信念にも強い影響を持っている。宗教から影響を受ける経済的価値観には宗教や国によって大きな違いはない可能性があるが、信念ないし経済的世界観は宗教に

よって大きく異なる。Greif(2006)は、イスラム・ユダヤ的な通商行動にかかわる信念とキリスト教的な信念の違いが、中世地中海の通商行動だけでなく長期的な成長と制度に大きな影響を与えてきたことを論じた。グライフはさらに、信念が行動にかかわる信念と世界観にかかわる内面的な信念からなると指摘したが、後者の信念について詳しくは論じることがなかった。Teranishi(2020)は世界観にかかわる内面的な信念に注目して、市場の秩序付けにおける制度と文化の役割の日本と西洋における違いを分析した。現在までの西洋中心の分析の次元では、宗教経済学はこの問題にかかわる必要がなかったかもしれないが、今後本格的に非西洋を含めた国際比較を行う場合、こうした宗教に基づく内面的な世界観の違いの問題を避けて通るわけにはいかない。

ちなみに、世界価値観調査のデータベース構築を主導してきたイングルハートは、Inglehart(2021)において、世俗化に伴う宗教の凋落現象を分析するにあたって、国際的な各国間の価値観の違いだけでなく、宗教に基づく信念体系の効果や儒教などの宗教以外の信念体系の違いの効果を導入することを提案している。シラーのナラティブ経済学(Shiller 2019)は、既存の「経済人」概念ではとらえられない、過去の人々の共感を得た行動の分析を新しい研究分野として提唱する。重要なことは、シラーが、ドイツの賠償問題にかかわるケインズの発言にふれて「人々の活動のもっと深い意味合いにまで到達する」分析、とのべているように、彼の提唱の背景には、行動経済学のように合理性や利己性の仮定を外すことだけではとらえきれない、もっと重要な影響を持ち得る行動パターンが存在する、というシラーの直観があることである。こうした点で、Teranishi(2020)における内面化された文化の議論がなんらかの役に立つのではないか、ということが評者のひそかな期待である。

最後にこの場を借りて Teranishi(2020)と宗教の経済学との関係を整理しておきたい。お読みになればわかると思うが、Teranishi(2020)は、日本を中心に、宗教財の需要と供給の長期的歴史的变化を論じたものであり、その問題意識は文化的現象としての経済分析であるという意味で、宗教の経済学と基本的に同じである。しかしアプローチは、制度の経済学、特に North(1990)を出発点において、かなり異なる。その違いは3点に要約されよう。第一は、上で述べたように、文化の内面化さ

れた部分、特に内面化された信念、の形成と役割に重点を置いている点で、宗教の経済学とはかなりアプローチが異なることである。すなわち中世における仏教の改革が人々の世界観に及ぼした影響という、制度経済学のやり遂げられなかった問題を中心テーマにしている点で、異なる。第二に、Teranishi(2020)は、経済の市場化という歴史的な問題を対象にしている意味で、宗教の経済学の問題意識とは若干異なる関心から出発している。この意味では市場経済化の中でのプロテスタンティズムの生成を論じた宗教経済学における画期的ともいえる労作 Ecklund *et al.*(2002)と強い共通点を持つが、彼等の分析が供給サイドを中心に据えているのに対し、Teranishi(2020)は需要サイドに重点を置いている点で違いがある。しかしこれはアプローチの違いというよりは、日本とヨーロッパの市場経済化の違いにかかわるものかもしれない。第三に、これは宗教の経済学の供給サイドのかかわる相違点であるが、Teranishi(2020)では、宗教の教義上の進化に大きなウェイトを置いていることである。この点は、キリスト教以外に関する分析であるために必要となったことではあるのだが、それとともに、制度経済学が文化の制度に対する従属性、二次的性格を強調していることに対する対抗、批判の試みでもある。

参 考 文 献

- Alesina A., and Giuliano P. (2015) "Culture and Institutions," *Journal of Economic Literature*, Vol. 53, No. 4, pp. 898-944.
- Becker S. O., and Woessmann L. (2009) "Was Weber Wrong? A Human Capital Theory of Protestant Economic History," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 124, No. 2, pp. 531-596.
- Durlauf S. N., Kourtellis A., and Tan C. M. (2012) "Is God in the Details? A Reexamination of the Role of Religion in Economic Growth," *Journal of Applied Econometrics*, Vol. 27, No. 7, pp. 1059-1075.
- Ecklund R. B., Hébert R. F., and Tollison R. D. (2002) "An Economic Analysis of the Protestant Reformation," *Journal of Political Economy*, Vol. 110, No. 3, pp. 646-671.
- Greif A. (2006) *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*. Cambridge University Press, New York. (岡崎哲二・神取道宏監訳『比較歴史制度分析』NTT出版, 2009年)
- Iannaccone L. R. (1992) "Sacrifice and Stigma: Reducing Free-Riding in Cults, Communes, and other Collectives," *Journal of Political Economy*, Vol. 100, No. 2, pp. 271-291.

- Iannaccone L. R. (1995) "Risk, Rationality, and Religious Portfolio," *Economic Inquiry*, Vol. 33, No. 2, pp. 285-295.
- Iannaccone L. R. (1998) "Introduction to the Economic of Religion," *Journal of Economic Literature*, Vol. 36, No. 3, pp. 1465-1496.
- Iannaccone L. R., and Bose F. (2011) "Funding the Faiths: Toward a Theory of Religious Finance," In McCleary R. M. (ed.) *The Oxford Handbook of the Economics of Religion*. Oxford University Press, pp. 323-342.
- Inglehart R. F. (2021) *Religion's Sudden Decline: What's Causing it, and What Comes Next?* Oxford University Press. (山崎聖子訳『宗教の凋落?』勁草書房, 2022年)
- Iyer S. (2016) "The New Economics of Religion," *Journal of Economic Literature*, Vol. 54, No. 2, pp. 395-441.
- North, D. C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge University Press, Cambridge, UK and New York.
- Sharot S. (2002) "Beyond Christianity: A Critique of Rational Choice Theory of Religion from a Weberian and Comparative Regions Perspective," *Sociology of Religion*, Vol. 63, No. 4, pp. 427-454.
- Shiller R. J. (2019) *Narrative Economics*, Princeton University Press. (山形浩生訳『ナラティブ経済学』東洋経済新報社)
- Stark R. and Finke R. (2000) *Acts of Faith: Explaining the Human Side of Religion*. University of California Press.
- Teranishi J. (2020) *Culture and Institutions in the Economic Growth of Japan*, Springer.

[寺西重郎]